

平成30年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年7月13日

上場会社名 五洋食品産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2230 URL http://www.goyofoods.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 舩田 圭良
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 管理部長 (氏名) 正林 英治 (TEL) 092(332)9610
 定時株主総会開催予定日 平成30年8月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年8月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期の業績(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|-----|------|-------|------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年5月期 | 2,054 | 3.4 | 5 | △95.1 | △17 | — | 6 | △90.7 |
| 29年5月期 | 1,987 | 6.2 | 109 | △8.1 | 83 | △5.9 | 72 | △11.2 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 30年5月期 | 3.73 | 3.71 | 1.5 | △0.6 | 0.3 |
| 29年5月期 | 42.43 | 42.43 | 20.4 | 3.8 | 5.5 |

(参考) 持分法投資損益 30年5月期 一百万円 29年5月期 一百万円

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-----|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 30年5月期 | 2,531 | 442 | 17.4 | 243.41 |
| 29年5月期 | 2,806 | 435 | 15.4 | 239.69 |

(参考) 自己資本 30年5月期 439百万円 29年5月期 433百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 30年5月期 | 54 | △208 | △241 | 261 |
| 29年5月期 | 255 | △913 | 1,119 | 657 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産 配当率 |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 29年5月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 30年5月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 31年5月期(予想) | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |

3. 平成31年5月期の業績予想(平成30年6月1日～平成31年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----|-------|------|------|-------|------|---|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通 期 | 2,331 | 13.5 | 50 | 838.4 | 20 | — | 19 | 181.7 | 10.52 |

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|--------|------------|--------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 30年5月期 | 1,807,172株 | 29年5月期 | 1,807,172株 |
| ② 期末自己株式数 | 30年5月期 | 720株 | 29年5月期 | 664株 |
| ③ 期中平均株式数 | 30年5月期 | 1,806,504株 | 29年5月期 | 1,717,293株 |

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページの「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|-----------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 2 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 3 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 貸借対照表 | 5 |
| (2) 損益計算書 | 7 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 13 |
| (重要な会計方針) | 13 |
| (貸借対照表関係) | 14 |
| (損益計算書関係) | 14 |
| (株式資本等変動計算書関係) | 16 |
| (キャッシュ・フロー計算書関係) | 17 |
| (セグメント情報等) | 17 |
| (持分法損益等) | 19 |
| (1株当たり情報) | 19 |
| (重要な後発事象) | 19 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調にあります。また、雇用・所得環境の改善が続く中で、国内経済は各種政策効果もあって緩やかな回復に向かうことが期待されております。一方で、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意が必要であるなど、今後の動向は依然として不透明な状況が続いております。

洋菓子業界におきましては、需要の季節変動が大きく、夏場にあたる第1四半期会計期間に需要が最も落ち込み、クリスマス等のイベントがある12月を含む第3四半期会計期間に需要が最も高まる傾向にありますが、このような経営環境のなか、当社は4つの販売チャネル、「飲食店等（プロ）向け業務用スイーツ事業（業務用チャネル）」、「宅配向けスイーツ事業（宅配用チャネル）」、「小売市場向けスイーツ事業（小売用チャネル）」、「海外向けスイーツ事業（輸出チャネル）」のそれぞれについて、新規の取引拡大に努めてまいりました。

とりわけ、業務用チャネルにおける大手外食チェーンにて、新規の大口顧客を獲得したほか、既存取引先の取引が堅調に推移したことから業務用チャネルの売上高は1,390,232千円（前年同期は1,319,306千円、70,925千円の増収、対前年同期比5.4%増）となり、全体の売上高を牽引いたしました。また、前事業年度に引き続き、当事業年度も海外市場向け商品の開発や海外における販促活動を将来に向けた重点施策として位置づけ、現地での同行営業に注力するなど、積極的な海外展開に取り組んでまいりました。その結果、香港、北米の売上げが堅調に推移し、輸出チャネルの売上高は73,864千円（前年同期は61,157千円、12,707千円の増収、対前年同期比20.8%増）となり、徐々にではありますが拡大しております。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,054,369千円（前年同期は1,987,618千円、66,750千円の増収、対前年同期比3.4%増）となりましたが、当事業年度より見込んでいた本社工場の増改築による生産効率の改善効果が、当初見込みより遅れているほか、生産要員不足による労務費の上昇、本社工場の増改築に伴う減価償却費の増加及び、これらに伴う製造経費並びに販売費及び一般管理費の増加等により、営業利益は5,328千円（前年同期は109,751千円、104,422千円の減益、対前年同期比95.1%減）、経常損失は17,279千円（前年同期は経常利益83,094千円、100,374千円の減益）、当期純利益は6,744千円（前年同期は72,865千円、66,120千円の減益、対前年同期比90.7%減）となりました。

また、当社が重要業績評価指標と位置付けているEBITDAは122,979千円（前年同期は189,544千円、66,564千円の減少、対前年同期比35.1%減）、EBITDAマージンは6.0%（前年同期は9.5%、3.5ポイント減）となりました。

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費等の非現金支出費用

※EBITDAマージン＝EBITDA÷売上高

なお、当社は冷凍洋菓子事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末と比べ293,997千円減少し、795,649千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少396,162千円並びに商品及び製品の増加98,628千円によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末と比べ19,484千円増加し、1,734,912千円となりました。これは主に、建物の減少43,592千円、機械及び装置の増加39,208千円並びに工具、器具及び備品の増加26,156千円によるものであります。

(繰延資産)

当事業年度末における繰延資産は、前事業年度末と比べ318千円減少し、792千円となりました。これは主に社債発行費の償却による減少168千円によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末と比べ264,702千円減少し、605,540千円となりました。これは主に、短期借入金の減少200,000千円及び未払金の減少76,353千円によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末と比べ16,835千円減少し、1,483,521千円となりました。これは

主に、社債の減少26,000千円及び長期借入金の増加9,767千円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べ6,706千円増加し、442,291千円となりました。これは主に、当期純利益を6,744千円計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して396,162千円減少し、261,777千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は54,630千円（前年同期は255,386千円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益7,070千円及び減価償却費117,489千円を計上したことのほか、たな卸資産の増加106,249千円及び仕入債務の増加24,802千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は208,804千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出208,833千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は241,988千円となりました。これは主に、短期借入金の純減少額200,000千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成26年5月期 | 平成27年5月期 | 平成28年5月期 | 平成29年5月期 | 平成30年5月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | △15.6 | △9.7 | 18.0 | 15.4 | 17.4 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 36.0 | 29.9 | 87.8 | 59.5 | 66.0 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%) | 11.1 | 8.2 | 3.2 | 14.0 | 3.5 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 4.0 | 4.9 | 1.1 | 8.4 | 1.7 |

(注) 各指標は、以下の算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：営業キャッシュ・フロー／有利子負債

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきまして、中小企業の業況には緩やかな改善が見られるものの、原材料価格の上昇や、運搬車両の運転手不足が懸念される中で運搬費の上昇も予想されるなど、経営環境は依然として厳しい状況が想定されま

す。このような経営環境の中、中長期的な成長戦略の一環として、売上規模の拡大と、それに必要な供給能力の底上げに向けて前事業年度に本社工場の増築・改修工事を実施いたしました。これによる改善効果の発現は次期以降に見込んでおり、生産量の拡大と生産性の向上、高品質な製品の供給、及びお客様目線での営業・開発・生産の三位一体となった競争力のある企画、開発、生産に取り組んでまいります。

また、業務用チャネルにおける大手外食チェーンを中心とした新規販売先の拡大や、フリーカットケーキ等の新規事業を推進してまいります。一方で、海外市場向け商品の開発や、海外における販促活動の推進等により、堅調に推移する香港、北米への輸出等、輸出チャネルの拡大にも取り組んでまいります。

以上より次期の見通しにつきましては、堅調な需要を背景として増収を見込むものの、本社工場の増築・改修工事等による減価償却費等の固定経費の増加により直ちにすべての投資効果の発現が見込めないことに加えて、運搬費等の変動費の増加を勘案し、売上高2,331,000千円（当期比276,630千円増加（13.5%増））、営業利益50,000千

円（当期比44,671千円増加（838.4%増））、経常利益20,000千円（当期は経常損失17,279千円）、当期純利益19,000千円（当期比12,255千円増加（181.7%増））を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成29年5月31日) | 当事業年度 (平成30年5月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 657,940 | 261,777 |
| 売掛金 | 257,238 | 263,907 |
| 電子記録債権 | 9,784 | 11,434 |
| 商品及び製品 | 95,360 | 193,988 |
| 仕掛品 | 4,198 | 6,295 |
| 原材料及び貯蔵品 | 34,131 | 39,656 |
| 前払費用 | 3,881 | 3,532 |
| 繰延税金資産 | 7,500 | 8,000 |
| その他 | 20,134 | 7,239 |
| 貸倒引当金 | △522 | △182 |
| 流動資産合計 | 1,089,646 | 795,649 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | ※ 1,188,745 | ※ 1,196,753 |
| 減価償却累計額 | △193,263 | △244,863 |
| 建物(純額) | 995,482 | 951,890 |
| 構築物 | 75,052 | 75,270 |
| 減価償却累計額 | △13,454 | △20,507 |
| 構築物(純額) | 61,598 | 54,763 |
| 機械及び装置 | ※ 447,679 | ※ 532,265 |
| 減価償却累計額 | △149,154 | △194,531 |
| 機械及び装置(純額) | 298,525 | 337,733 |
| 車両運搬具 | 1,168 | 1,168 |
| 減価償却累計額 | △511 | △803 |
| 車両運搬具(純額) | 657 | 365 |
| 工具、器具及び備品 | 50,982 | 67,843 |
| 減価償却累計額 | △28,501 | △19,206 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 22,480 | 48,637 |
| 土地 | ※ 313,086 | ※ 314,213 |
| 建設仮勘定 | - | 4,500 |
| 有形固定資産合計 | 1,691,830 | 1,712,102 |
| 無形固定資産 | | |
| 商標権 | 1,786 | 1,397 |
| ソフトウェア | - | 1,506 |
| その他 | 1,166 | 1,068 |
| 無形固定資産合計 | 2,953 | 3,972 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,595 | 139 |
| 出資金 | 10 | 10 |
| 破産更生債権等 | 0 | 556 |
| 長期前払費用 | 348 | 203 |
| 投資不動産 | 32,614 | 32,614 |
| 減価償却累計額 | △15,402 | △15,661 |
| 投資不動産(純額) | 17,211 | 16,953 |
| その他 | 1,479 | 1,489 |
| 貸倒引当金 | △0 | △515 |
| 投資その他の資産合計 | 20,644 | 18,837 |
| 固定資産合計 | 1,715,428 | 1,734,912 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成29年5月31日) | 当事業年度 (平成30年5月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延資産 | | |
| 社債発行費 | 673 | 505 |
| その他 | 437 | 287 |
| 繰延資産合計 | 1,110 | 792 |
| 資産合計 | 2,806,185 | 2,531,354 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 136,783 | 161,585 |
| 短期借入金 | 400,000 | 200,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 64,500 | 26,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※ 79,184 | ※ 91,980 |
| 未払金 | 120,549 | 44,196 |
| 未払費用 | 40,864 | 45,369 |
| 未払法人税等 | 14,632 | 413 |
| 未払消費税等 | - | 30,103 |
| 預り金 | 1,598 | 1,451 |
| 賞与引当金 | 12,131 | 4,440 |
| 流動負債合計 | 870,243 | 605,540 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 57,500 | 31,500 |
| 転換社債型新株予約権付社債 | 219,912 | 219,912 |
| 長期借入金 | ※ 1,218,457 | ※ 1,228,224 |
| 繰延税金負債 | 12 | 22 |
| 退職給付引当金 | 4,475 | 3,862 |
| 固定負債合計 | 1,500,357 | 1,483,521 |
| 負債合計 | 2,370,600 | 2,089,062 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 139,600 | 100,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 39,600 | - |
| その他資本剰余金 | 97,110 | 176,310 |
| 資本剰余金合計 | 136,710 | 176,310 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 2,150 | 2,150 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 154,890 | 161,634 |
| 利益剰余金合計 | 157,040 | 163,784 |
| 自己株式 | △379 | △430 |
| 株主資本合計 | 432,971 | 439,664 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 29 | 43 |
| 評価・換算差額等合計 | 29 | 43 |
| 新株予約権 | 2,584 | 2,584 |
| 純資産合計 | 435,585 | 442,291 |
| 負債純資産合計 | 2,806,185 | 2,531,354 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日) | 当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日) |
|---------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 1,969,871 | 2,032,313 |
| 商品売上高 | 17,747 | 22,055 |
| 売上高合計 | 1,987,618 | 2,054,369 |
| 売上原価 | | |
| 製品売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 178,488 | 95,184 |
| 当期製品製造原価 | 1,305,219 | 1,591,498 |
| 合計 | 1,483,708 | 1,686,683 |
| 製品他勘定振替高 | ※1 2,544 | - |
| 製品期末たな卸高 | 95,184 | 192,684 |
| 製品売上原価 | 1,385,978 | 1,493,998 |
| 商品売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 3,110 | 175 |
| 当期商品仕入高 | 8,260 | 14,769 |
| 合計 | 11,371 | 14,944 |
| 商品他勘定振替高 | ※2 184 | ※2 134 |
| 商品期末たな卸高 | 175 | 1,304 |
| 商品売上原価 | 11,011 | 13,506 |
| 売上原価合計 | 1,396,990 | 1,507,504 |
| 売上総利益 | 590,627 | 546,864 |
| 販売費及び一般管理費 | ※3,※4 480,876 | ※3,※4 541,535 |
| 営業利益 | 109,751 | 5,328 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 0 |
| 受取配当金 | 1 | 2 |
| 受取家賃 | 828 | 828 |
| 受取補償金 | 602 | 730 |
| 物品売却益 | 857 | 558 |
| 貸倒引当金戻入額 | 2,028 | - |
| 助成金収入 | - | 6,507 |
| 還付金収入 | - | 1,753 |
| その他 | 1,042 | 403 |
| 営業外収益合計 | 5,361 | 10,784 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 26,108 | 28,899 |
| 社債利息 | 4,293 | 3,589 |
| 社債発行費償却 | 108 | 168 |
| その他 | 1,506 | 734 |
| 営業外費用合計 | 32,017 | 33,392 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 83,094 | △17,279 |
| 特別利益 | | |
| 補助金収入 | 2,564 | 25,209 |
| 固定資産売却益 | ※5 92 | - |
| 特別利益合計 | 2,656 | 25,209 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | - | ※6 685 |
| 固定資産除却損 | ※7 3,833 | ※7 0 |
| 投資有価証券売却損 | - | 173 |
| 特別損失合計 | 3,833 | 858 |
| 税引前当期純利益 | 81,917 | 7,070 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日) | 当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日) |
|--------------|--|--|
| 法人税、住民税及び事業税 | 9,149 | 826 |
| 法人税等調整額 | △97 | △500 |
| 法人税等合計 | 9,052 | 326 |
| 当期純利益 | 72,865 | 6,744 |

製造原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日) | | 当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日) | |
|-----------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| I 材料費 | ※1 | 875,184 | 66.5 | 1,033,899 | 64.2 |
| II 労務費 | | 287,675 | 21.8 | 373,093 | 23.1 |
| III 経費 | | 153,854 | 11.7 | 204,261 | 12.7 |
| 当期総製造費用 | | 1,316,713 | 100.0 | 1,611,254 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 3,907 | | 4,198 | |
| 合計 | | 1,320,620 | | 1,615,453 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 4,198 | | 6,295 | |
| 他勘定振替高 | ※2 | 11,203 | | 17,660 | |
| 当期製品製造原価 | | 1,305,219 | | 1,591,498 | |

当社の原価計算は、工程別総合原価計算による実際原価計算を採用しており、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日) | 当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日) |
|-----------|--|--|
| 減価償却費(千円) | 70,731 | 98,748 |
| 水道光熱費(千円) | 38,189 | 47,787 |

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日) | 当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日) |
|-----------|--|--|
| 販売促進費(千円) | 9,350 | 10,741 |
| その他(千円) | 1,852 | 6,918 |
| 合計(千円) | 11,203 | 17,660 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|-------------------------|---------|--------|----------|---------|-------|---------------------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |
| 当期首残高 | 100,000 | - | 97,110 | 97,110 | 2,150 | 82,024 | 84,174 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | 39,600 | 39,600 | | 39,600 | | | |
| 当期純利益 | | | | | | 72,865 | 72,865 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | 39,600 | 39,600 | - | 39,600 | - | 72,865 | 72,865 |
| 当期末残高 | 139,600 | 39,600 | 97,110 | 136,710 | 2,150 | 154,890 | 157,040 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|------|---------|-----------------|----------------|-------|---------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | 其他有価証券評 価差額金 | 評価・換算差額 等合計 | | |
| 当期首残高 | △262 | 281,023 | 9 | 9 | - | 281,032 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | | 79,200 | | | | 79,200 |
| 当期純利益 | | 72,865 | | | | 72,865 |
| 自己株式の取得 | △116 | △116 | | | | △116 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | 19 | 19 | 2,584 | 2,603 |
| 当期変動額合計 | △116 | 151,949 | 19 | 19 | 2,584 | 154,552 |
| 当期末残高 | △379 | 432,971 | 29 | 29 | 2,584 | 435,585 |

当事業年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|---------------------|---------|---------|----------|---------|-------|---------------------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |
| 当期首残高 | 139,600 | 39,600 | 97,110 | 136,710 | 2,150 | 154,890 | 157,040 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 資本金から剰余金への振替 | △39,600 | | 39,600 | 39,600 | | | |
| 準備金から剰余金への振替 | | △39,600 | 39,600 | - | | | |
| 当期純利益 | | | | | | 6,744 | 6,744 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | △39,600 | △39,600 | 79,200 | 39,600 | - | 6,744 | 6,744 |
| 当期末残高 | 100,000 | - | 176,310 | 176,310 | 2,150 | 161,634 | 163,784 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|------|---------|--------------|------------|-------|---------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | △379 | 432,971 | 29 | 29 | 2,584 | 435,585 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 資本金から剰余金への振替 | | - | | | | - |
| 準備金から剰余金への振替 | | - | | | | - |
| 当期純利益 | | 6,744 | | | | 6,744 |
| 自己株式の取得 | △51 | △51 | | | | △51 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | 14 | 14 | - | 14 |
| 当期変動額合計 | △51 | 6,692 | 14 | 14 | - | 6,706 |
| 当期末残高 | △430 | 439,664 | 43 | 43 | 2,584 | 442,291 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日) | 当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 81,917 | 7,070 |
| 減価償却費 | 79,969 | 117,489 |
| 株式交付費 | 766 | - |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | - | △612 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △2,028 | 175 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 5,926 | △7,690 |
| 受取利息及び受取配当金 | △2 | △2 |
| 支払利息 | 30,402 | 32,488 |
| 社債発行費償却 | 108 | 168 |
| 新株予約権発行費償却 | 12 | 150 |
| 有形固定資産売却損益 (△は益) | △92 | 685 |
| 有形固定資産除却損 | 3,833 | 0 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | - | 173 |
| 補助金収入 | △2,564 | △25,209 |
| 助成金収入 | - | △6,507 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △46,141 | △8,875 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 77,988 | △106,249 |
| その他の資産の増減額 (△は増加) | 31,256 | 16,905 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 5,183 | 24,802 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | 7,761 | △4,929 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | - | 30,103 |
| その他の負債の増減額 (△は減少) | 9,464 | △1,124 |
| 小計 | 283,762 | 69,011 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2 | 2 |
| 利息の支払額 | △30,218 | △32,376 |
| 法人税等の支払額 | △723 | △13,723 |
| 助成金の受取額 | - | 6,507 |
| 補助金の受取額 | 2,564 | 25,209 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 255,386 | 54,630 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △912,695 | △208,833 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 92 | 231 |
| 無形固定資産の取得による支出 | - | △2,029 |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 1,305 |
| その他 | △677 | 521 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △913,280 | △208,804 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 200,000 | △200,000 |
| 長期借入れによる収入 | 775,000 | 110,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △130,915 | △87,437 |
| 社債の償還による支出 | △24,500 | △64,500 |
| 自己株式の取得による支出 | △116 | △51 |
| 株式の発行による収入 | 78,433 | - |
| 転換社債型新株予約権付社債の発行による収入 | 219,224 | - |
| 新株予約権の発行による収入 | 2,134 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,119,260 | △241,988 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 461,366 | △396,162 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 196,573 | 657,940 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※ 657,940 | ※ 261,777 |

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～31年

機械及び装置 3～10年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 投資不動産

定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると見込まれる額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成29年5月31日) | 当事業年度 (平成30年5月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 建物 | 976,432 千円 | 942,970 千円 |
| 機械及び装置 | 9,996 | 5,551 |
| 土地 | 137,625 | 137,625 |
| 計 | 1,124,055 | 1,086,148 |

担保付債務は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成29年5月31日) | 当事業年度 (平成30年5月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 44,502 千円 | 48,984 千円 |
| 長期借入金 | 673,043 | 624,059 |
| 計 | 717,545 | 673,043 |

(損益計算書関係)

※1 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日) | 当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日) |
|------|--|--|
| 未収入金 | 2,544 千円 | — 千円 |

※2 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日) | 当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日) |
|-------|--|--|
| 販売促進費 | 105 千円 | 132 千円 |
| 材料費 | 78 | — |
| その他 | — | 1 |

※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44%、当事業年度42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56%、当事業年度58%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日) | 当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日) |
|----------|--|--|
| 荷造運賃 | 119,515 千円 | 129,704 千円 |
| 保管料 | 53,522 | 52,424 |
| 広告宣伝費 | 19,686 | 20,772 |
| 販売促進費 | 18,523 | 20,498 |
| 役員報酬 | 32,010 | 41,241 |
| 給与及び手当 | 80,124 | 92,560 |
| 賞与引当金繰入額 | 8,267 | 1,729 |
| 外部委託費 | 19,845 | 28,465 |
| 研究開発費 | 19,080 | 17,983 |
| 減価償却費 | 8,979 | 18,482 |

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

| | 前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日) | 当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日) |
|--|--|--|
| | 19,080 千円 | 17,983 千円 |

※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日) | 当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日) |
|--------|--|--|
| 機械及び装置 | 92 千円 | — 千円 |

※6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日) | 当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日) |
|--------|--|--|
| 機械及び装置 | — 千円 | 685 千円 |

※7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日) | 当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日) |
|-----------|--|--|
| 構築物 | 3,833 千円 | — 千円 |
| 機械及び装置 | — | 0 |
| 工具、器具及び備品 | 0 | 0 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 株式数(株) | 当事業年度増加 株式数(株) | 当事業年度減少 株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|----------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(注)1 | 1,717,172 | 90,000 | — | 1,807,172 |
| 合計 | 1,717,172 | 90,000 | — | 1,807,172 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注)2 | 532 | 132 | — | 664 |
| 合計 | 532 | 132 | — | 664 |

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加90,000株は、平成29年5月29日を払込期日とする第三者割当増資による増加によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加132株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

| 内訳 | 目的となる 株式の種類 | 目的となる株式の数(株) | | | | 当事業 年度末残高 (千円) |
|---|----------------|--------------|---------|----|------------|----------------------|
| | | 当事業 年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業 年度末 | |
| 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権(平成29年5月29日発行) | 普通株式 | — | 249,900 | — | 249,900 | (注)1 |
| 平成29年ストック・オプションとして の新株予約権 | — | — | — | — | — | 2,584 |
| 合計 | | — | 249,900 | — | 249,900 | 2,584 |

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

2. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

3. 平成29年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

(変動事由の概要)

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の発行による増加 249,900株

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 株式数(株) | 当事業年度増加 株式数(株) | 当事業年度減少 株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|---------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 1,807,172 | — | — | 1,807,172 |
| 合計 | 1,807,172 | — | — | 1,807,172 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 664 | 56 | — | 720 |
| 合計 | 664 | 56 | — | 720 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加56株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

| 内訳 | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(株) | | | | 当事業年度末残高(千円) |
|---|------------|--------------|----|----|---------|--------------|
| | | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 | |
| 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権(平成29年5月29日発行) | 普通株式 | 249,900 | — | — | 249,900 | (注)1 |
| 平成29年ストック・オプションとしての新株予約権 | — | — | — | — | — | 2,584 |
| 合計 | | 249,900 | — | — | 249,900 | 2,584 |

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

2. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

3. 平成29年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

| | 前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日) | 当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日) |
|-----------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 657,940 千円 | 261,777 千円 |
| 現金及び現金同等物 | 657,940 | 261,777 |

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)及び当事業年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

当社は、冷凍洋菓子事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(関連情報)

前事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の氏名又は名称 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-------------------|---------|------------|
| 株式会社ゼンショーホールディングス | 487,651 | 冷凍洋菓子事業 |
| 三菱食品株式会社 | 353,614 | 冷凍洋菓子事業 |

当事業年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の氏名又は名称 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-------------------|---------|------------|
| 株式会社ゼンショーホールディングス | 464,169 | 冷凍洋菓子事業 |
| 三菱食品株式会社 | 342,560 | 冷凍洋菓子事業 |

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前事業年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日) | 当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 239.69円 | 243.41円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 42.43円 | 3.73円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 42.43円 | 3.71円 |

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日) | 当事業年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 72,865 | 6,744 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 72,865 | 6,744 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 1,717,293 | 1,806,504 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 100 | 12,157 |
| (うち転換社債型新株予約権付社債(株)) | (100) | (12,157) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 平成29年5月12日取締役会決議 ストックオプション 200,000株 | |

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度末 (平成29年5月31日) | 当事業年度末 (平成30年5月31日) |
|------------------------------------|------------------------|------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 435,585 | 442,291 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) | 2,584 | 2,584 |
| (うち新株予約権(千円)) | (2,584) | (2,584) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 433,001 | 439,707 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株) | 1,806,508 | 1,806,452 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。